

紛争当事国の大学生における紛争の認識

平和構築・紛争予防教育プログラムの効果測定へ向けて

池田 満（国際基督教大学）

mitsuru.ikeda@adst.keio.ac.jp

福田 彩（東京外国語大学）

fukuda_aya@tufs.ac.jp

宮城 徹（東京外国語大学）

tom@tufs.ac.jp

東京外国語大学におけるPCSとは？

▶ 平和構築・紛争予防プログラム (Peace & Conflict Studies ; PCS)

▶ 歴史

- ▶ 全てが英語で行われるプログラムとして2004年に開始
- ▶ 世界の紛争に着目し、本学にて蓄積された地域文化および政治に関する知識を活用しながら平和構築・紛争予防に関する理論的研究の実施と、教育実践

▶ 教育カリキュラムの特色

- ▶ 紛争経験国を含む様々な国からの学生を受け入れ（2012年時点で42カ国）
- ▶ 理論的研究のみに留まらず、危機管理、国際組織運営に関する実務能力を育てる

▶ 期待する成果

- ▶ 卒業生は理論とあわせて、政府、研究機関、NGOやNPOで平和構築・紛争予防関連のミッションを行うのに十分な能力を身に付けることが期待される。



PCSにおけるGCP

▶ グローバル・キャンパスプログラム

(Global Campus Program ; PCS-GCP)

- ▶ 2006年に教育の国際化推進プログラムとして文部科学省より助成を受けて開始
- ▶ 学術理論とあわせて平和構築・紛争予防の現場では欠かせない実務能力を培うために、紛争経験国の学生と意見交換することで、さまざまな紛争に対する感受性を養う
- ▶ 研究と教育を世界的コラボレーションにより深化、発展



グローバル・キャンパス・プログラム（PCS-GCP）

▶ 参加国

- ▶ 日本，カンボジア，スリランカ，インド，パキスタン，アフガニスタン，インドネシア

▶ 教育方法

- ▶ 紛争経験国の大学の教室をインターネット回線で結んで全方向授業（オンラインレクチャー）を行う教育プログラム

▶ 内容

- ▶ 基礎コース：理論、質疑と討議中心
- ▶ 発展コース：ケーススタディと共同研究センター

▶ 特徴

- ▶ 現実に対立している者同士がインターネットを通して対話し協働的に授業参加
- ▶ 紛争に関わる問題に対する視点の多様化，対峙する当事者間の相互理解を目指した寛容性，共感性の獲得がなされることを期待



本研究の背景

- ▶ 「紛争国における政治的・外交的寛容育成のための民族融和教育手法の確立（平成23年度～25年度科学研究費助成事業）」
 - ⇒ 民族融和に関する比較研究に基づき，政治的・外交的寛容度を高めることを目的とした，民族融和のための大学教育モジュール開発を目指す
- ▶ 教育プログラム内容の開発と実施（参加国の大学教員らが担当）
- ▶ プログラム評価（本発表者らが担当）
- ▶ プログラム評価の視点
 - ▶ アウトカム評価：教育目標（知識やスキル，認知，態度の変化の検討
 - ▶ プロセス評価：教育内容や方法の忠実性，効率性，普及可能性の検討
- ▶ 本発表での着目点
 - ▶ 紛争理解や解決において，直面する個人内の葛藤について
 - ▶ 教育の効果による葛藤事象に対する反応の変化

アウトカム評価の評価ポイント

知識，スキルの獲得

- 講義における成績評価（テストおよびレポート課題の採点）

紛争認識や態度の変化

- 向社会的態度：信頼と共感
- 集団間認知：カテゴリ化，不安，迫害
- 集団間態度：関係性へのレディネス，外集団に対する評価，和解へのレディネス
以上，Feuchte, 2010
- Moral Disengagement(Bandura, 1999)：特定の場面で，道徳的規範から離れた態度や意思決定を行う傾向
- シナリオの分析（3篇）：紛争に関わる道徳的場面に対する態度
- 紛争に対する認識に対する自由記述

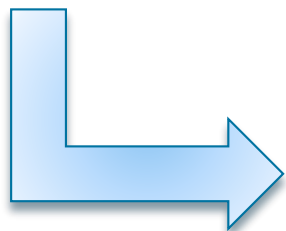
この発表で明らかにすること

紛争に関わる事象に対する態度のベースライン

- 紛争場面では、善悪や道徳に基づく態度形成が容易でない事象が発生する事が多い。
- 道徳的に善悪判断が容易でないシナリオに対する反応を元に、受講生の紛争認識のベースラインを探る

紛争に関わる事象に対する視点の変化

- プログラム前後の葛藤事象に対する視点の変化を検討し、教育効果を探索する。



教育の目標，内容の改善へ向けた資料

方法

▶ 回答者

- ▶ 2012年に5週間にわたり実施されたGCPの受講生53名
- ▶ インド（ムンバイ，カシミール），スリランカ，日本，インドネシア，カンボジアの5カ国，6大学

▶ 調査方法

- ▶ オンライン調査サイト“Survey Monkey”による質問紙調査
 - ▶ 事前調査：教育プログラム開始前（回答者49名）
 - ▶ 事後調査：5週間の教育プログラム終了後（14名）
 - ▶ 本発表では事前，事後の両調査に回答をした13名を分析対象

▶ 調査内容

- ▶ シナリオに対する態度
 - ▶ 地域紛争に関する3つのシナリオについて，数項目の設問に回答

結果：紛争に関わる事象に対する視点の変化

シナリオ① 元少年兵の教師：子ども

- ▶ 内戦終結後、あなたは小学校に新任教員としてのキャリアをスタートした。あなたは5年生（**13歳未満**）の学級を受け持つことになったが、児童の中には、あなたの妹や周りの人を殺した元少年兵もいた。

「1: 同意しない」から「10: 同意する」までの10件法	事前	事後	P
少年兵であっても、自らが関わった紛争への責任を負うべきである	4	4	.37
子どもは常に、紛争の犠牲者である	2	3	.59
子どもを裁く公正なシステムは存在しない	3	2	.79
戦争や紛争において、子どもと大人を区別するのはナンセンスである	4	3	.89
子どもは常に責任を免れるべきである。	3	2	.16
子どもは皆、無垢な存在である	1	4	.08
少年兵に罪の意識を覚えさせる手段が必要である	3	1	.59

結果：紛争に関わる事象に対する視点の変化

シナリオ②反政府集団のリーダー：暴力

- ▶ あなたは郊外に住む農民の一人です。あなたたちは、中央政府の悪政によって経済的に困窮し不当な扱いを受けています。農民たちの怒りはピークに達し、武器を取り、反政府暴動を起こそうと考えています。あなたは、反政府運動のリーダーになってほしいと頼まれました。

「1: 同意しない」から「10: 同意する」までの10件法	事前	事後	P
抑圧された集団においては、暴力は正当化されうる	4	2	.11
いかなる状況下においても、暴力は正当化されない	4	4	.21
政府を倒すために、海外（CIA,KGB, MI5など）からの資金的支援を受け入れようと思う	4	2	.59
民主的な手段を用いることができるならば、政府へ暴力的な対抗をするべきではない	1	2	.71
権力の集中は、たいてい腐敗を招く	2	3	1.00

結果：紛争に関わる事象に対する視点の変化

シナリオ③大量虐殺の記録映画：被害者と加害者

- ▶ あなたは映画監督としての第一歩を踏み出そうとしています。あなたは、とある民間の資金提供団体から、国際的に認識されたジェノサイドについての映画作成を依頼されました。その団体は製作費用を全額負担し、また、どのように撮ってもあなたの自由だといっています。

「1: 同意しない」から「10: 同意する」までの10件法	事前	事後	P
私は戦争の犠牲者や敗北者に同情的で、加害者に批判的である	3	3	.68
本当のところ、戦争の記憶をとどめることには、意味はないと思う	4	2	.79
紛争の当事者の中で中立的な立場でい続けようと思う	2	4	.16
紛争の被害者と加害者は、歴史的経緯とは関わりなく区別すべきである	3	2	.07

考察①紛争に関わる事象に対する態度のベースライン

- ▶ 紛争場面における「子ども」について
 - ▶ 子どもは常に、紛争の犠牲者である→不同意傾向
 - ▶ 子どもを裁く公正なシステムは存在しない→不同意傾向
 - 紛争場面において、子どもにも一定程度の責任があることを認識
- ▶ 葛藤解決における「暴力」について
 - ▶ 暴力が正当な手段か？→ どちらとも言えず
 - ▶ 民主的な手段を用いることができるならば、政府へ暴力的な対抗をするべきではない→不同意
 - 参加学生が済む国では民主的手法が強く抑圧された経験を有しているため、民主的手法を獲得する困難さを認識か？

考察② 紛争の視点に対する教育の効果

- ▶ 紛争における「子ども」について
 - ▶ 子どもであっても、紛争場面での行動に対しては責任を持つべきと認識
 - ▶ 一方で、子どもを無垢な存在としてとらえる
 - 行動に対する責任と、その行動を取った理由との区別
- ▶ 葛藤解決における暴力
 - ▶ 抑圧された集団における暴力の正当化を否定
 - 条件付きで暴力の否定、暴力を用いない葛藤解決への志向
- ▶ 被害者と加害者
 - ▶ 紛争の当事者の中で中立的な立場でいることの認識
 - ▶ 被害者と加害者を区別しない
 - 紛争を双方の立場、多側面から見る視点の獲得

今後の展望

▶ 教育目標の再構成

- ▶ 「望まれる変化」は何か？「望まれる変化」があるか？
→ 他の評価指標との関連を検討し、目標のさらなる明確化を目指す。

▶ 教育内容の再検討

- ▶ 変化しなかった項目についての教育内容，方法の改良が必要

▶ 行動との関連

- ▶ 態度変容が平和構築・紛争予防に結びつく行動を生み出すか？
→ 追跡調査による検討が可能（？）

▶ 従来の道徳研究との関連

- ▶ 社会・文化的背景に基づく道徳と，普遍的社会的正義との関連

参考文献

- ▶ Ajzen, I.(1991). The theory of planned behavior. *Organizational Behavior and Human Decision Processes* 50(2), 179–211.
- ▶ Bandura, A. (1999). Moral disengagement in the perpetration of inhumanities. *Personality and Social Psychology Review*, 3(3), 193-209
- ▶ Bercovitch, J., Kremenjuk, V., & Zartman, I. W. (Eds). (2008) *The Sage handbook of conflict resolution*. Thousand Oaks, CA: Sage.
- ▶ Deutsch, M.(1973). *The resolution of conflict: Constructive and destructive processes*. New Haven, CT: Yale University Press.
- ▶ Feuchte, F. (2010). “Can we make a difference tomorrow?”: A systematic evaluation of a peace education programme implemented with Liberian refugees. Unpublished Ph.D. thesis. Friedrich Schiller University Jena.